

「北海道価値創造パートナーシップ会議～新たな北海道総合開発計画に向けて～」
(秋期)における主なご意見

1. 人が輝く地域社会の形成について

【北海道型地域構造の保持・形成】

- ・ 中間整理は、札幌圏を中心とした取りまとめになっている気がする。北海道をブロックに分けて、各ブロックがどのように発展していくのか考える必要がある。
- ・ 地方都市の市街地や生産空間のあり方というのは、学校のあり方にも似ている。全ての高校を残していくことは難しく、地域ごとに特色があり、その地域を生かす人づくりに取り組む学校を残していくことを総合的に考えたほうが良いと考える。
- ・ 進行する高齢化を考慮すると、車にだけ頼る仕組みを見直す必要があるが、公共交通の利便性も悪いのが実情。さらに公共交通は、地元の人向けのダイヤとなっており、観光客は利用しづらいという面がある。どちらにも対応できたら活性化に繋がるだろう。
- ・ 交通ネットワークの強化という点では、道路網だけではなく、鉄道網も含めて重層的に整備していかなければ、人も物も動かない。

【北海道の価値創造力の強化】

(共助社会づくり、「活動人口」の確保)

- ・ この10年間で色々なことが変わる。農業や自然の特色を取り入れた教育等に取り組む高校が増えており、農業女子、都市を目指さない若者、一度外に出ても地元に戻ってまちづくりに参画したいと考える若者等が今後増えてくるものと考え。地域の核である農業技術等の温存を図り、ライフスタイルの変化にも対応できる地域づくりが必要。
- ・ 退職者が生きがいを持って暮らせる地域づくりを進める必要がある。都市の高齢者を地域に移住させるだけでは地域の負担が大きくなることもあり、国全体でバランスを考えるべき。
- ・ 高齢者が活躍する場を検討するに当たっては、元気で主体的に動ける人と、そうではない人がいることを踏まえておく必要がある。また、リタイアしたばかりの高齢者は、次世代に何かを繋ぎたい人、自分の人生を楽しみたい人に二分化している。
- ・ 移住希望者に長く居続けてもらうためには、困難な部分も含めて事実を伝えていく必要がある。実際に移住した人が相談を受けるということも有効。また、実際の暮らしのイメージが掴めるような情報発信、機会を設けることが必要。
- ・ 紙の媒体によるアナログな情報発信ツールとSNSは、それぞれ有効な年齢層があり、どちらも必要。
- ・ 自然災害のリスクが大きくなっている昨今、北海道は安全性が高く、住みやすい、子育てがしやすいといったことをアピールすることが重要。

- ・地域の産業やイベント等を盛り上げるためには、外からの新鮮な人材の必要性を感じている。IターンやUターンする人を増やすためには、何よりも住宅の環境整備が必要。
- ・仕事とボランティアの両立を続けるのは難しい。無償のボランティアだけではなく、事業化が可能なものはビジネスとして取り組むという視点は重要。
- ・新たなビジネスモデルを構築するまでは、金銭面など非常に厳しい時期が続く。新しいビジネスで可能性のあるものに対しては、もっと幅広い行政のバックアップがあればよい。

(北日本や海外との「人の交流」)

- ・道南圏を考えると、津軽海峡圏の交流を外すことはできない。新たな計画において、そういった視点を考慮してほしい。また、北海道新幹線開通を契機に、二次交通網の整備をしながら、人の交流を活性化することにも取り組んでほしい。
- ・北海道新幹線は、道南だけのものとして捉えられている感じがする。オール北海道で取り組むということ認識する必要がある。
- ・子ども達は、地域から首都圏や世界など一度外に出て、グローバルな視点を身につけてきてほしいと思う。そして、その子供たちが地域に戻りたいと思ってもらえるような地域づくりを行うことが重要。

(地域づくり人材の発掘・育成)

- ・北海道は、農業・漁業の担い手を育成する施設が十分ではない。北海道が食料基地として生きていくためには、農業経営者を育て、全国から人材を集めるための教育の場が必要。
- ・まちおこしを各地域で進めるためには、核となる人材が不足していると感じる。行政は、地元の大学や企業等を活用するということを考えるべき。
- ・地域の人々が、地域を愛し、地域の誇りを持つという取組が、地域発展の素地となる。そのような地域に対する愛着は、子供の頃から育むことも重要。
- ・ふるさとを子ども達に意識として学ばせることにより、自分が愛されているという自覚が生まれ、どこへ行ってもこの町に帰ってこようという意識に結びつくと考えられる。
- ・誰が主体となって「北海道学」を進めていくのかが見えない。札幌圏への集中ではなく、各地域に人材が根差すことにつながるように「北海道学」を展開してほしい。
- ・町内会は、子供たちが色々な社会教育を受ける場として機能してきたが、最近では、町内会の加入率が低くなってきている。子供たちが社会人との関わり合いを持つキャリア教育の場が必要になってきている。
- ・地元愛の強い学生とそうではない学生がいるのは、地域のことをどのように伝えるかという自治体の取組の差であると考えられる。「北海道学」が浸透すれば、もっと地元愛の強い学生が増え、学生が有する発信力を期待できる。
- ・学生は無限の可能性があり、伸びていく地域の資産である。このような国の計画に

も関わる機会があってもよい。

- ・北海道が国の課題解決に向けて役割を担っているということを、子供にも明確に理解できるような資料があったらよい。
- ・人と人のネットワークが大事である。SNSで簡単に繋がりを持てる社会になったが、対面でのコミュニケーションが重要。北海道価値創造パートナーシップ活動での人的つながりに期待している。また、地域の食文化や伝統文化を維持し守ることが、地域力を強くし、その地域で活躍する人を育てることに繋がる。この地域で育ったというアイデンティティーを感じ育てる教育も必要。根っこがあったら、人は一度その町を出ても戻ってくる。
- ・プラットフォームの展開に当たっては、地方紙も巻き込んだ形での展開ということも良いのではないか。取組・活動を掲載してもらえただけでなく、俯瞰した視点からのアドバイスをもらえることもある。
- ・様々な組織が連携することにより、各組織が有する人脈、人材を活用することができる。このような連携は、担当者が変わっても組織の連携を継続し、ネットワークが維持されることが重要。また、全道的に展開される仕組みも必要。
- ・北海道総合開発計画を推進する中で、学校では具体的にどのようなことに取り組んでいるか等を吸い上げてもらい、何か行動するときには巻き込んでもらえると有難い。
- ・地域活性化の取組の立ち上げ時には、行政の支援も必要だが、事業を推進するためのエンジンの部分は民間が担うべき。行政と民間が互いに得意な分野を活かすことが重要。
- ・北海道内にはデザインやムービー制作に長けた人も多いので、そのような人と地域づくりに携わる人をつなげ、組み合わせることにより情報発信できるような仕組みができればよい。
- ・地域に根差した農業や漁業、工業に関することが、地域と行政・民間が一体となるプロジェクトへとつながり、活動できる仕組みができれば良い。

【北方領土隣接地域の安定振興】

- ・北方領土は、根室だけで考えるのではなく、釧路も併せて、東北海道全体として捉えるべき。北方領土が返還されたときには、根室は疲弊し切っている可能性がある。

2. 世界に目を向けた産業の振興について

【農林水産業・食関連産業の振興】

(イノベーションによる農業の振興)

- ・先日の関東・東北豪雨のような水害が、北海道で発生した場合、農業生産の被害額は甚大である。強靱化の取組が必要。
- ・食糧危機はいつ起こるか分からない。救荒作物等も含めて北海道は食料基地として

先導していくべきだと考える。

- ・ 開拓の時代から北海道は原料の生産基地に留まっている。地球温暖化は北海道の農業生産に有利に働く可能性がある。また、今後の国際情勢を考慮すると、食料自給率の向上は重要。

（「食」の高付加価値化・競争力強化）

- ・ 農林水産業の6次産業化に当たっては、基幹部門で手一杯であり、後継者がいない農家や漁家では難しい。一次産業の担い手だけで完結するのではなく、地域で6次産業化を進める必要がある。
- ・ 規格外商品など、売れないものを加工して利用することも、地域の製造業者の務めだと考えている。しかしながら、既存機械で加工するには限界があり、新たな経費が掛かるなど課題がある。
- ・ 規格外商品の活用や付加価値向上を考えるには、基幹部門を担う人のほか、女性の参画も有望。また、農家だけの対応が困難なのであれば、地域の製造業者が担ってもよいと思うが、そのためには、金融機関等コーディネーターの役割を担う存在が必要。
- ・ 北海道は食を供給する役割があるが、原材料を出荷するだけではなく、付加価値をつけることも重要。今まで見向きもされなかったものから、イノベーションにより新たな価値を見出せば、新たな産業が生まれる。イノベーションに係る研究への支援も必要。
- ・ 食の展開に当たっては、輸送コストが最大のボトルネック。付加価値を高めることで輸送コストに対応する必要がある。逆に外に打って出ずに、ここまで来て買いたいと思ってもらえるような、小さいけれどもキラリと光るものを作るといった戦略があってもよいと思う。
- ・ 安ければ量が売れた時代もあったが、近年は、高くても少量の良いものを食べたいという人が増えてきている。北海道には少量でも良い商品を製造する会社が沢山あり、こういった会社が互いにPRし、コラボレーションすることにより発展することが期待できる。
- ・ 重要な付加価値の一つに食の鮮度があげられる。その付加価値を消費者に届けるためには、道路網の高速ネットワーク整備が不可欠。
- ・ 農業については、大規模化を図るのか、そこでしか作れないものに取り組むのか、両極にシフトしている。北海道としてどのように展開するのか具体化を図ることが必要。

（「食」の総合拠点づくり）

- ・ 一年を通して仕事を創出できると、移住者の定着が可能になる。エネルギーをカスケード利用することにより年間を通した様々な形態の農業が可能になると思うので、そのようなことができる工場を農地付近に誘致できればよい。

(地域資源を活用した農山漁村の活性化)

- ・ 農村の美しい景観は、農家の方々が作ってきたものであり、地域に産業があってこそそのもの。産業として守っていく必要がある。
- ・ 観光農業を広げるためには、農業と観光のバランス、収穫期の見極めや価格設定など、色々と難しい部分があり、そういった取組をサポートする人材が必要。地域ぐるみでふれあいの場を設けるなど、人材育成を行うことで、地域活性化に繋がるものとする。
- ・ 大阪の高校生を十勝エリアで広域的に受け入れる「農村ホームステイ」を展開。生徒は大阪に戻ってから事後学習を行い、進路選択の中に農業分野が視野に入っている生徒もいる。北海道や十勝に対するリピート意識にもつながるものとする。
- ・ 子供達の不登校や引きこもりの原因は、生活習慣の乱れ、希薄な対人関係、直接体験の不足にあると言われている。農村生活はその解決の糸口になる。北海道が農村生活体験の受け皿になることにより、子供達を取り巻く課題の解決に貢献できるのではないか。

【世界水準の観光地の形成】

(世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大)

- ・ インバウンド観光の振興も重要であるが、国内旅行の振興も同様に重要。日本人に人気であるならば、外国人も来道すると思う。
- ・ 観光については、一つの地域で宿泊やアトラクションを提供することを考えるのではなく、広域的なゾーンでパッケージ化しアピールすることも必要。
- ・ 観光のオフシーズンを振興し、平準化することも重要。
- ・ 交流人口の増加により、コンビニやガソリンスタンドなど様々な産業が観光に関わっており、観光業は総合産業といえる。地域をあげて北海道に観光客を呼び込むという機運を高めなければならない。
- ・ 観光地だけではなく、目的地まで続く道の景観が良いという声がある。移動時間が長くなることから、道の景観が旅の印象として強く残るのではないかと。景観を阻害するフェンス等の設置の工夫やトイレ等の受入環境の整備が必要。
- ・ 地域の食や景観を楽しんでもらう地域活性型のサイクリングイベントを行っているが、路面状態が悪かったり、グレーチングに車輪が挟まることもあるため、自転車にも優しい道路環境整備が必要。
- ・ 道南の観光面では、函館のブランド力は強いが、その他の地域をどうするかが課題。全体としてブランド力を強化することが必要。

【地域の強みを活かした産業の育成】

(域内投資等の促進)

- ・ 北海道がグローバル化していくに当たり、北海道の良さをどこに絞り、優位性がどこにあるのか、また、その優位性を必要としている国はどこなのか等対象を明確にすることが重要。また、情報を得にくい小規模事業者に対しても、世界と勝負する

ために必要な情報を知り得る仕組みづくりが必要。

- ・ これまでは地域に特徴ある商店があったが、全国チェーン店の進出などにより地域の顔が無くなってしまった。中央が日本全体を牛耳っている印象があるため、北海道らしさの形成を考える必要がある。

3. 強靱で持続可能な国土の形成について

【持続可能な地域社会の形成】

(再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組)

- ・ 北海道の特徴としては、氷と雪の利活用というのは大体どこの地域でも可能。冷熱エネルギーとしての活用を進めてほしい。

【安全・安心な社会基盤の形成】

(災害時における食料の安定供給の確保)

- ・ 釧路港は国際バルク戦略港湾として整備が進んでいるが、港湾だけではなく、内陸の生産圏とをつなぐJRも含めた交通ネットワークが網の目に張り巡らされてこそ、戦略が生きてくる。また、食料安保の観点から、北海道だけではなく本州も含めた日本全国の問題として交通網の整備を考えてほしい。

(強靱な国土づくりを支える人材の育成)

- ・ 防災意識を高めるためには、小さい頃からの防災教育が重要である。

4. 計画に関するその他のご意見

- ・ 新たな開発計画の中では、取り残された感のあるような地域にも光を当ててほしい。そこには間違いなく人が住んでおり、歴史もある。
- ・ 行政が作成する資料は堅い表現が多いので、このような会議に色々な団体の代表が参加することにより、広く国民・道民に噛み砕いて伝えられ、その役割を担っていると感じる。